

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第34期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
売上高 (千円)	9,000,618	9,140,750	9,836,313	9,360,136	8,580,883
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,033,272	759,717	217,085	192,592	713,942
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	663,106	146,411	29,689	126,950	760,889
純資産額 (千円)	4,756,079	5,180,892	5,398,501	5,017,383	3,694,586
総資産額 (千円)	11,419,501	13,689,157	16,919,493	16,974,118	14,447,489
1株当たり純資産額 (円)	910.60	984.40	1,025.75	953.33	701.99
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	129.69	27.93	5.64	24.12	144.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	126.47	27.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	37.8	31.9	29.5	25.6
自己資本利益率 (%)	15.3	3.0	0.6	2.4	-
株価収益率 (倍)	29.9	104.9	114.9	12.4	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	397,455	612,662	2,021,776	648,117	132,857
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,213,844	648,963	2,334,800	899,715	427,586
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	93,315	803,749	4,011,177	351,194	534,029
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,579,284	3,513,500	3,312,107	1,950,803	700,942
従業員数 (人)	267	297	306	269	228
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(34)	(35)	(32)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
売上高 (千円)	5,996,055	6,263,658	6,606,727	6,310,189	3,738,459
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,064	83,533	441,550	23,867	463,820
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	81,041	389,057	449,041	18,376	468,548
資本金 (千円)	750,850	759,630	759,630	759,630	759,630
発行済株式総数 (株)	5,223,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000
純資産額 (千円)	2,419,257	2,033,219	1,527,231	1,490,212	967,558
総資産額 (千円)	8,657,304	9,941,900	12,584,337	12,918,884	10,790,526
1株当たり純資産額 (円)	463.19	386.32	290.18	283.15	183.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	15.85	74.23	85.32	3.49	89.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	20.5	12.1	11.5	9.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	85.6	-
配当性向 (%)	-	-	-	286.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (17)	194 (30)	207 (31)	178 (25)	103 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期については潜在株式は存在しませんので記載しておりません。第32期及び第34期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第30期、第31期、第32期及び第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd.の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B.V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転、旧本社を蕨事業所に変更。 物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	海外生産拠点(中国・台湾)へ移管、生産を開始。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表、平成22年2月から販売開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社、海外子会社9社から構成され、バーコードリーダ（ハンディスキャナ、フィクスマウント、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナル、モジュール）及びその他周辺機器の製造・販売・修理・サービスを主たる業務としております。（上記9社の他、平成22年2月現在、事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（国内子会社） 北海道芦別市・・・北海道電子工業株式会社

（海外子会社） 米 州・・・Opticon, Inc.

欧 州・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、
Opticon S.R.L.、Opticon Sensores S.L.

その他地域・・・Opticon Sensors Pty.Ltd.

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は開発の全般（一部 Opticon Sensors Europe B.V.）と国内マーケットの販売を行なっております。開発の内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダや、ペン方式・CCD方式のバーコードリーダ、CMOSセンサを使用した2次元スキャナ（以下「イメージスキャナ」。バーコード、2次元コード両方をスキャン可能）、RFID関連製品等であります。

国内子会社である北海道電子工業株式会社においては、少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当し、海外子会社はOpticon, Inc.は北米マーケットへの販売、Opticon Sensors Europe B.V.は上記の残る7社とともに日本・北米以外の全地域への販売を担当しております。

以下は当社グループの主な製品群です。製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントを「スキャナ」区分とし、データコレクタとハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナルを「ターミナル」区分とし、モジュールとその他製品を「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置を「スキャナ」とし、データ集積型装置を「ターミナル」として表示しております。「モジュールその他」には、スキャナやターミナルに組み込む心臓部でもある読取モジュールと、サービス・修理など製品以外のものを含めております。

（スキャナ）

- ・ ハンディスキャナ.....バーコードや2次元コードにかざして使用する読取装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での入出庫管理、医療現場でのカルテ・検体の管理等に使用されております。バーコードリーダは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
主な製品は、OPR-3201、OPR-3001、OPL-5850、OPL-6845（以上、レーザ方式）、C-37、OPT-6125（CCD方式）、OPI-2201、OPI-2101、OPI-4002（以上、CMOS方式）です。
- ・ フィクスマウント.....定置式の読取装置です。工場での自動仕分け等に使用されております。
主な製品は、NLV-5625B（レーザ方式）、NFT-7175B（CCD方式）、NLV-2101（CMOS方式）です。

（ターミナル）

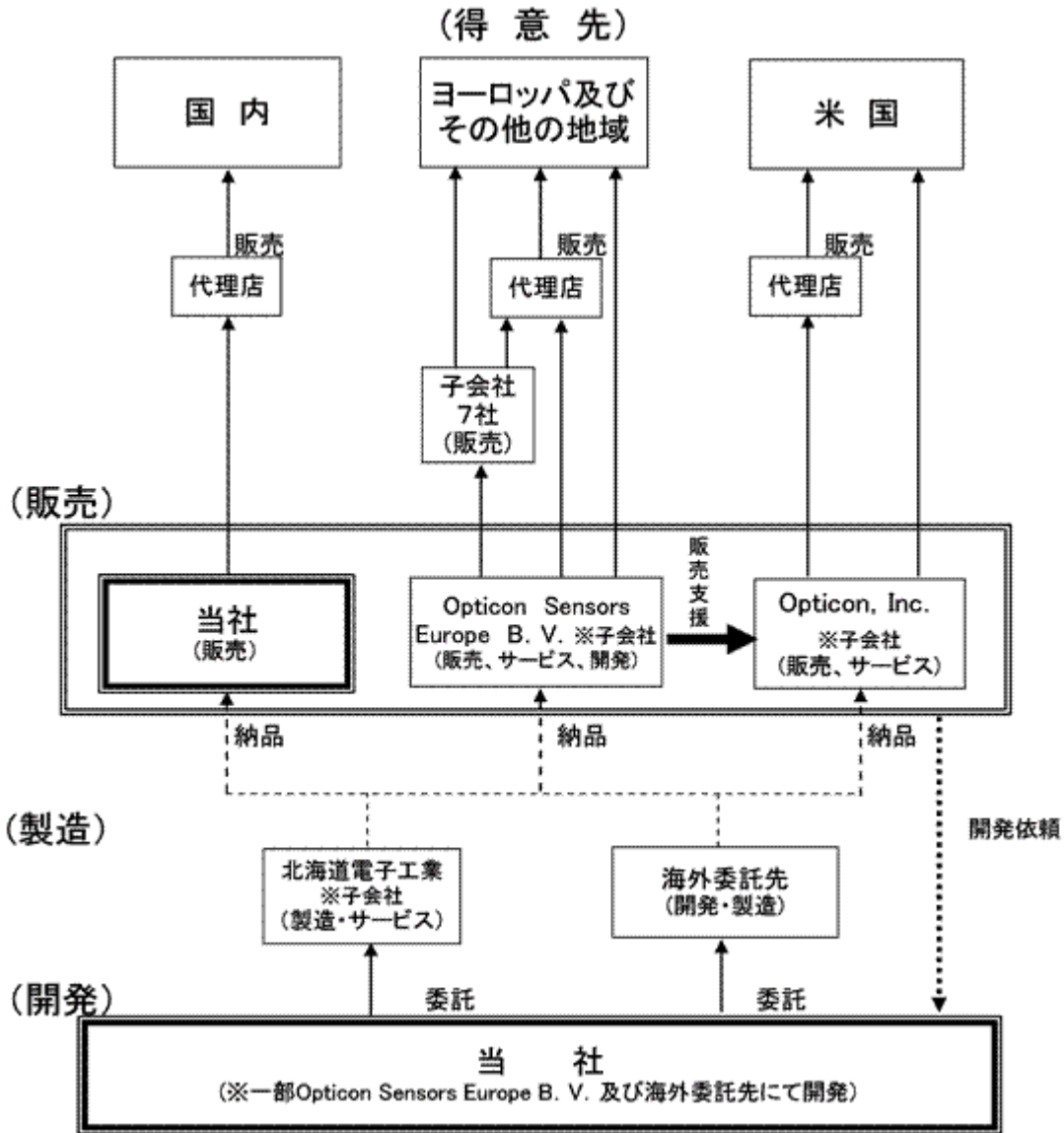
- ・ データコレクタ.....携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナと、簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。宅配便、郵便の集荷作業等に使用されております。主な製品は、PX-25、OPN-2002、OPL-9714（GPS内蔵）です。
- ・ ハンディターミナル.....データ収集用端末として堅牢性と安定性に優れた携帯型の読取装置です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での入出庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されております。主な製品は、H-15AJ（Windows OS搭載）、H-1311です。
- ・ スマートフォンハンディターミナル
...携帯電話と携帯情報端末(PDA)に加え、バーコードスキャンを可能にした携帯端末で、通話、データ送信、Windowsソフトとの連動、メールやインターネットなど多くの機能を搭載しております。郵便業務、運輸や物流から、小売店などの流通まで広く使用されております。主な製品は、H-21、H-19、H-16です。

（モジュールその他）

- ・ モジュール.....バーコードや2次元コードを読み取るエンジン部分の部品です。バーコードリーダその他各種機器へ組み込まれます。主な製品は、MDL-2000、MDL-1000（デコーダ内蔵レーザモジュール）、MDI-1000（CMOSモジュール）です。
- ・ その他
バーコードスキャナ周辺機器...MCR（磁気カードリーダ）他。
バーコードスキャナ等の修理・サービス
...当社が出荷している製品等の故障、破損、修理、保守、点検等のサービスを行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成22年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社(Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.)あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注)1.3	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon, Inc. (注)1.2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注)1.2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域 等、日本と米国以外の地域 における当社グループ製品 の販売を統轄している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注)2.3	オーストラリア カリオン	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他9社	-	-	-	-	-

(注)1.北海道電子工業株式会社は平成21年6月1日付で簡易新設分割により設立しました。

2. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	1,160,020千円	4,934,278千円
経常損益	87,246	137,857
当期純損益	103,212	164,486
純資産額	523,445	2,536,241
総資産額	1,096,858	3,526,174

3. 北海道電子工業株式会社、Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

全社共通	228(16)人
------	----------

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、単一事業分野にて事業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ41名減少したのは、国内において通常の自己都合退職にあわせて、大幅な組織変更に伴う部署の閉鎖、統合による減員と中途採用の停止、米国での販売拠点の移動及び販売体制の再構築により減員があったものです。
3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
103(6)	38.3	4.5	5,669,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ75名減少したのは、通常の自己都合退職にあわせて、子会社北海道電子工業株式会社への転籍、大幅な組織変更に伴う部署の閉鎖、統合による減員と中途採用の停止によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、85億80百万円（前期比8.3%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、25億69百万円（前期比19.7%減）となりました。主な要因は一昨年9月以降の世界経済危機の影響により国内OEM先上位3社に対する売上減が引き続き響いたことに加え、その他国内営業全般においても長引く不況から売上が伸び悩んだことによるものです。

米国では、11億26百万円（前期比18.4%減）となりました。営業の拠点を移動し、営業体制の改革を行ったものの、営業体制強化に向けて未だ努力段階であることその他、米国内経済が引き続き低迷した影響を受けたことによるものです。一方、欧州・その他地域は、データコレクタをはじめとしたターミナル製品が堅調に推移し、円高の影響がありながらも現地通貨（ユーロ）ベースで伸びを見せ48億84百万円（前期比2.2%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は21億63百万円（前期比27.5%減）となりました。一方、ターミナル製品は43億82百万円（前期比8.6%増）となり、モジュールその他においては、20億34百万円（前期比13.0%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、欧州をはじめとしたスキャナ製品群全体で価格競争による販売単価の低下とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、当社独自の製品であるデータコレクタが堅調に推移したことと合わせて本年度から本格導入したスマートフォンハンディターミナルも売上に貢献したこともあり、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に伸びたことによるものであります。またモジュール製品の売上減少は、大手企業の在庫調整が続いたことと長引く世界的不況の影響による需要減が主たる要因であります。

利益面では、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が32億26百万円と前年度から10億65百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減が大きく響いた形となりました。営業損失は2億25百万円となりました。営業損失の要因としましては、売上減に加え、日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加によるものです。経常損失は7億13百万円となりました。経常損失の要因としましては、2億13百万円の為替差損や和解費用等、当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失が発生したことにより、当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により7億60百万円となりました。

なお、所在地別売上高及び製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(所在地別セグメントの業績)

	第32期 平成19年11月期 (千円)	第33期 平成20年11月期 (千円)	第34期 平成21年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
日本国内	4,046,383	3,200,249	2,569,812	80.3
米国	1,557,371	1,380,534	1,126,566	81.6
欧州	3,716,078	4,363,666	4,600,708	105.4
アジア他	516,479	415,685	283,795	68.3
合計	9,836,313	9,360,136	8,580,883	91.7

(製品別売上実績)

	第32期 平成19年11月期 (千円)	第33期 平成20年11月期 (千円)	第34期 平成21年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
スキャナ	3,520,975	2,984,312	2,163,974	72.5
ターミナル	3,321,389	4,035,872	4,382,068	108.6
モジュールその他	2,993,948	2,339,952	2,034,840	87.0
合計	9,836,313	9,360,136	8,580,883	91.7

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは94.94円（前連結会計年度に比べ12.38円の円高）、ユーロに対する円平均レートは128.83円（同33.07円の円高）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1億32百万円減少及び投資活動により4億27百万円減少し、財務活動により5億34百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物は12億49百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は7億円(前期比64.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。たな卸資産の減少額7億2百万円等があったものの税金等調整前当期純損失が7億45百万円が要因となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億27百万円となりました。有形固定資産の取得による支出5億87百万円、有形固定資産の売却による収入1億90百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円となりました。短期借入金及び長期借入金による収入合計13億89百万円、長期借入金の返済による支出18億11百万円の要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	1,492,880	43.1
ターミナル	4,646,806	86.4
モジュールその他	1,983,055	87.8
合計	8,122,741	73.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	2,163,974	72.5
ターミナル	4,382,068	108.6
モジュールその他	2,034,840	87.0
合計	8,580,883	91.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくとともに、新型スキャナ製品や、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

(2) 海外における事業展開

欧州・その他地域においては、スマートフォンハンディターミナルの販売が本格的に業績に貢献してきており、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を進めるとともに、他社に先駆けて展開し堅調に推移しているデータコレクタ製品をはじめとする従来のターミナル製品を加え、拡大基調を継続してまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制が整い、今後は販売力を強化してまいります。

(3) 開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加した、スマートフォンハンディターミナルをはじめ、新たなカテゴリとしてESL(電子棚札)を加え、差別化を図ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重を大きくかけていく方針であります。

(4) 生産体制

当社グループは、海外生産拠点の移管が完了し、ドル建てで部材購入を行うことにより、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。併せて海外移管に伴うコストダウンも期待できるため、製品製造原価の低減、在庫水準の引き下げを行いながら、今後も製品品質の向上を図ってまいります。

(5) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

事業内容に関するリスクについて

ア．研究開発に関するリスクについて

A．自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、2次元コードやRFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。しかし、実際には実用化に問題を抱えるものも多く、現在も1次元バーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまで他の技術は成長しておりません。当社グループは各技術とも緩やかに伸びていくと考えております。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コード、RFID等に対応する技術開発も併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B．バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C．レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D．知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ．製造技術に関するリスクについて

A．製造委託について

当社グループは、当期6月1日付で簡易分割により子会社となった北海道電子工業株式会社の芦別工場でベン方式及びC C D方式によるスキャナ等の少量多品種品中心の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、C M O S製品、スマートフォンハンディターミナル等の大量生産品を海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B．部品等の調達について

当社グループは、今期9月より一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C．品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ．販売に関するリスクについて

A．海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B．O E M先の販売動向について

当社は、大手O E M先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手O E M先への売上高が国内販売高のうち約半数を占めております。

今後、業界内の経済状況やO E M先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

経営成績に影響を与える事項について

ア．為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っていましたが、当期9月よりドル建てで取引ができるよう体制の変更を行いました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損のリスクは軽減されます。為替差損は、前連結会計年度では為替差損が24百万円発生し、当連結会計年度は2億13百万円発生しております。しかしながら当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ．金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高（千円）	9,402,059	8,881,704
総資産額（千円）	16,974,118	14,447,489
有利子負債依存度（％）	55.4	61.5
支払利息（千円）	169,241	206,254

人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、又は現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ、7億79百万円減少した結果、営業損失2億25百万円、経常損失7億13百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。さらに、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、35期以降の中期事業計画を策定し、その中のコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を推進することにより、損益及び財務基盤の改善を図ることの実現可能性は十分であると判断しております。

また、財務制限条項に抵触した借入金については、取引金融機関に今後の中期事業計画について説明し、財務制限条項に抵触することを事由とした期限の利益を喪失させる権利を行使しないことについて、了承いただいております。また、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、資金面において、協力を得られることとなっております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表に注記はしていません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結した重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことであります。ただし、当社グループは、従来どおりの新製品開発を軸とした積極的な研究開発費の投入はもちろんですが、一昨年から続く世界的経済危機に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、今後も売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合は10%前後での維持を考えております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として継続していくことに加え、昨年より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスの貢献の比重が例年大きくなり、スマートフォンハンディターミナルやESL(電子棚札)をはじめとする製品の開発を引き続き強力に推進しております。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は総額で7億85百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して22億16百万円減少し、88億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億44百万円、受取手形及び売掛金が90百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して3億9百万円減少し、55億83百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4億1百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億95百万円減少し、67億77百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が4億46百万円、設備関係支払手形が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、8億8百万円減少し、39億75百万円となりました。これは主として、社債が1億60百万円、長期借入金が6億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して13億22百万円減少し、36億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金の7億61百万円減少など株主資本合計が8億13百万円減少したことによります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループの売上高は、85億80百万円（前期比8.3%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、25億69百万円（前期比19.7%減）となりました。主な要因は一昨年9月以降の世界経済危機の影響により国内OEM先上位3社に対する売上減が引き続き響いたことに加え、その他国内営業全般においても長引く不況感から売上が伸び悩んだことによるものです。

米国では、11億26百万円（前期比18.4%減）となりました。営業の拠点を移動し、営業体制の改革を行ったものの、営業体制強化に向けて未だ努力段階であることその他、米国内経済が引き続き低迷した影響を受けたことによるものです。一方、欧州・その他地域は、データコレクタをはじめとしたターミナル製品が堅調に推移し、円高の影響がありながらも現地通貨（ユーロ）ベースで伸びを見せ48億84百万円（前期比2.2%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は21億63百万円（前期比27.5%減）となりました。一方、ターミナル製品は43億82百万円（前期比8.6%増）となり、モジュールその他においては、20億34百万円（前期比13.0%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、欧州をはじめとしたスキャナ製品群全体で価格競争による販売単価の低下とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、当社独自の製品であるデータコレクタが堅調に推移したことと合わせて本年度から本格導入したスマートフォンハンディターミナルも売上に貢献したこともあり、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に伸びたことによるものであります。またモジュール製品の売上減少は、大手企業の在庫調整が続いたことと長引く世界的不況の影響による需要減が主たる要因であります。

利益面では、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が32億26百万円と前年度から10億65百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減が大きく響いた形となりました。営業損失は2億25百万円となりました。営業損失の要因としましては、前述の売上減に加え、生産の遅れにより次期に繰越となった未計上分や日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加によるものです。経常損失は7億13百万円となりました。経常損失の要因としましては、2億13百万円の為替差損や和解費用等、当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失が発生したことによります。当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により7億60百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1億32百万円減少及び投資活動により4億27百万円減少し、財務活動により5億34百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物は12億49百万円減少となり、

当連結会計年度の期末残高は7億円(前期比64.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。たな卸資産の減少額7億2百万円等があったものの税金等調整前当期純損失が7億45百万円の計上となったことが要因となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億27百万円となりました。有形固定資産の取得による支出5億87百万円、有形固定資産の売却による収入1億90百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円となりました。短期借入金及び長期借入金による収入合計13億89百万円、長期借入金の返済による支出18億11百万円の要因があったことによるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「第二 事業の状況 4. 事業のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、それに関する対応策として、35期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

34期下期から中国の外注メーカーでの製品の生産を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

中国に生産拠点を移管し、今後は、現地メーカーが独自で部品調達を行うこととなり、当社グループで生産に必要な部品を調達し、保有する必要がなくなるため、保有部品は減少します。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ります。

ウ. 販売戦略による売上高の改善

販売不振の国内営業について営業新体制を構築し、得意先に対するアプローチの相違によりグループ分けを行い、グループごとの営業体制を確立しております。また、市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。これらの施策により、売上高の増加を図ります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

34期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、32億26百万円と前年度から10億65百万円削減してまいりました。35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ. 第三者割当増資の実施による財務基盤の改善

平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行に関し決議し、1株につき278円、発行新株式数は普通株式で1,315,000株、発行価額の総額365,570,000円での募集となりました。割当先であるF P成長支援C号投資事業有限責任組合から申込みがあり、平成22年2月8日の払込期日に発行価額全額の払込が完了いたしました。当該第三者割当増資は研究開発費用の調達を目的としたものであり、新製品開発に係る資金を第三者割当による新株発行によって賄うことにより、借入依存度を低下させ、財務基盤の改善を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は5億51百万円で、その主なものは、生産設備用金型の3億18百万円
であります。

なお、連結会計年度における重要な設備の除却売却につきましては、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価格 (千円)	売却年月
Opticon, Inc.	米国・ニューヨーク州	土地、建物	206,806	平成21年9月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	開発業務設備 統轄業務設備	1,942,948	180,579	748,787 (3,477.43)	1,193,496	4,065,812	99 (-)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	営業業務設備 物流倉庫	142,418	-	153,724 (752.85)	1,853	297,995	2 (-)
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備	174,206	-	200,000 (1,735.89)	104	374,311	-
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊 設備	22,376	49	1,145 (2,187)	167	23,738	-
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	-	-	-	189	189	2 (-)

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業 (北海道芦別市)	製造業務設備	70,740	2,661	48,182 (48,886)	19,931	141,515	32 (1)

(3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Opticon, I nc.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	販売業務設備	-	22,924	32,113	55,037	21 (3)
Opticon Sensors Europe B.V.	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	33,975	13,350	24,402	71,728	74 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであり建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3. 休止している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,263,000	6,578,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株(注1)
計	5,263,000	6,578,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成22年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が1,315,000株増加し、6,578,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注)1	360,000	5,223,000	79,020	750,850	79,020	755,850
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)1	40,000	5,263,000	8,780	759,630	8,780	764,630
平成20年2月21日 (注)2	-	5,263,000	-	759,630	70,104	694,525
平成21年2月19日 (注)2	-	5,263,000	-	759,630	34,253	660,271

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 平成22年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が1,315,000株、資本金が182,785千円、資本準備金が182,785千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	21	5	2	2,612	2,666	-
所有株式数(単元)	-	1,874	817	5,025	2,657	17	42,235	52,625	500
所有株式数の割合(%)	-	3.56	1.55	9.55	5.05	0.03	80.26	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	22.42
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	8.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアantz(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANADY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	200,000	3.80
俵 公子	New Jersey, U.S.A.	191,400	3.64
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	3.14
F P 成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	120,400	2.29
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	2.28
氏家 和子	東京都豊島区	64,000	1.22
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	1.17
計	-	2,655,100	50.45

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社俵興産は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,500	52,625	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,263,000	-	-
総株主の議決権	-	52,625	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当期の業績の内容を鑑み、当事業年度に係る配当につきましてはまことに遺憾ではございますが、1株0円の無配といたしました。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
最高(円)	5,490 2,530	4,910	2,930	860	495
最低(円)	2,070 2,030	1,761	729	250	223

(注) 第30期の最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所の公表のものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	495	474	355	383	364	341
最低(円)	375	270	308	322	328	247

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役就任 昭和60年 3月 株式会社依興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長に 就任(現任)	(注)3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任(現 任)	(注)3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締 役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任)	(注)4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー 入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役に就任 (現任) 平成15年 2月 当社社外監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成17年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年12月 株式会社アピスト社外取締役に就任 平成21年12月 同社社外取締役を退任	(注)6	3.5
監査役		古川 勝博	昭和41年8月9日生	平成 4年 4月 大和証券株式会社入社 平成13年 8月 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメ ンツ株式会社入社 平成15年 7月 エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会社 (現大和SMBCキャピタル株式会社) 入社 平成16年12月 同社退社 平成17年 1月 フレンドリー・パートナーズ株式会社設 立、代表取締役に就任(現任) 平成18年 1月 FPアクセラ・コラボレーション株式会社 取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社社外監査役に就任(現任)	(注)7	-
計						1,478.6

- (注) 1. 依政美はコロンビア貿易株式会社に在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 監査役田中洋一、大徳宏教、穴田信次及び古川勝博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
相川 泰男	昭和32年7月14日生	昭和55年 4月 東京地方裁判所勤務 平成元年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成 5年 4月 相川法律事務所所長弁護士(現任) 平成11年 5月 グローバル債権回収株式会社取締役に就任(現任) 平成14年11月 東洋機械株式会社監査役に就任(現任) 平成15年 5月 特定非営利活動法人「医療と法律研究協会」理事に就任(現任) 平成16年12月 株式会社サティスファクトリーインターナショナル監査役に就任(現任) 平成18年 5月 株式会社エヌジーエル監査役に就任(現任) 平成18年 5月 特定非営利活動法人「世界人材育成機構(WTTO)」理事に就任 平成20年 6月 株式会社セフティ・ロード取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社補欠社外取締役に就任(現任)	(注) 2	-

(注) 1. 相川泰男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成22年2月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会

取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、取締役会規則に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

監査役会

監査役会は、監査役3名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西岡 雅信
長塚 弦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

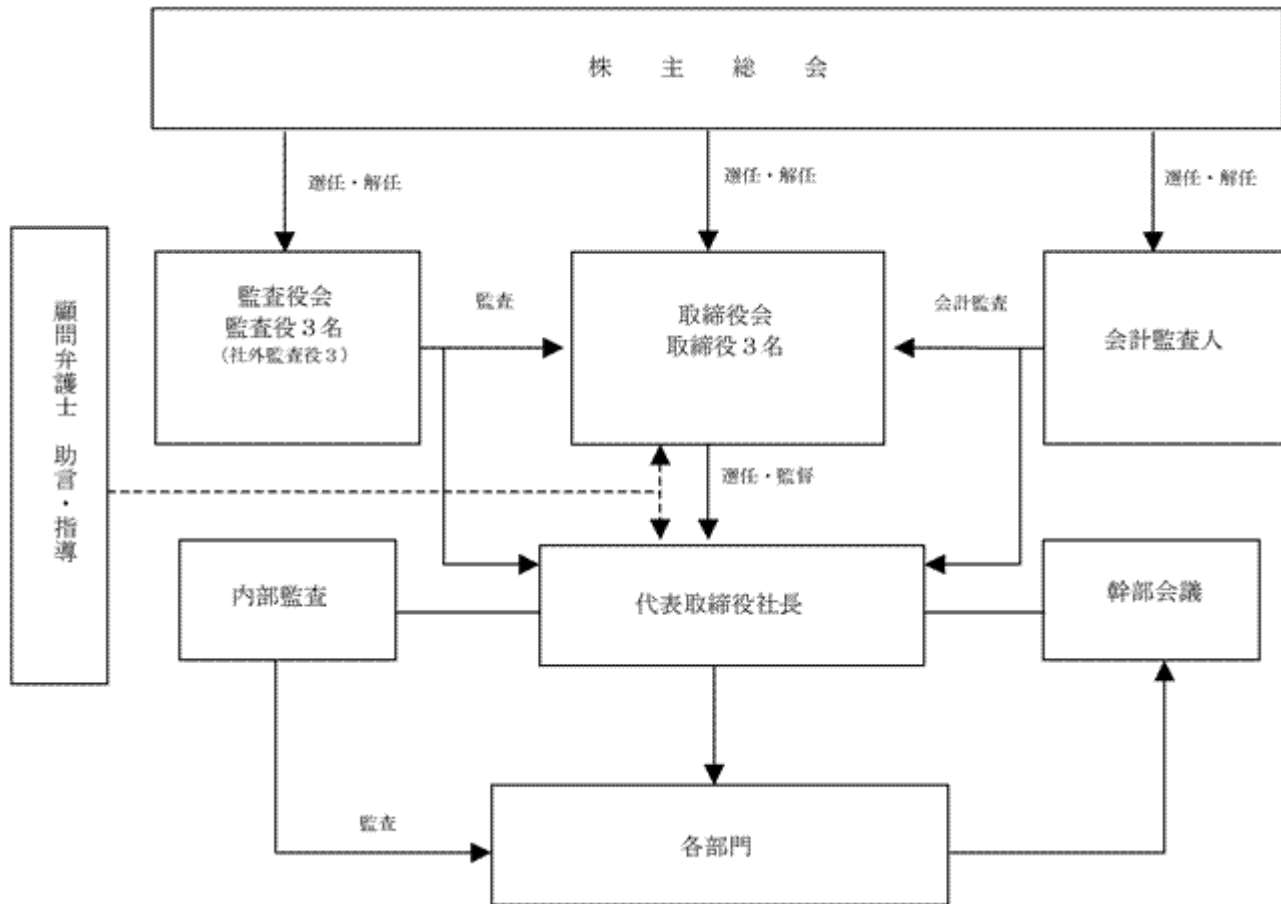
責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成21年11月30日現在



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の実施状況

平成21年11月期は、19回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成21年1月、7月及び平成22年1月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また当社と社外監査役4名との間に重要な取引関係はありません。

(4) 役員報酬の内容(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	136,109	3	11,000	6	147,109

(注) 1. 株主総会の決議(平成14年2月27日改定)による報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

5. 支給人員、及び期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員
取締役	3人	3人
監査役	3人	3人
計	6人	6人

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,800	1,610
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,800	1,610

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.(その子会社7社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,559	710,011
受取手形及び売掛金	3 2,545,126	1 2,454,164
たな卸資産	5,109,172	-
商品及び製品	-	1 2,573,493
仕掛品	-	1 18,563
原材料及び貯蔵品	-	1 1,612,826
繰延税金資産	272,628	39,341
その他	1,236,887	1,530,030
貸倒引当金	37,995	74,923
流動資産合計	11,080,379	8,863,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,387	3,343,341
減価償却累計額	900,332	956,676
建物及び構築物(純額)	1 2,624,055	1 2,386,665
機械装置及び運搬具	498,839	526,694
減価償却累計額	302,111	307,129
機械装置及び運搬具(純額)	196,727	1 219,565
工具、器具及び備品	2,814,300	3,263,116
減価償却累計額	2,055,373	2,401,099
工具、器具及び備品(純額)	758,926	1 862,016
土地	1 1,288,771	1 1,151,840
建設仮勘定	358,021	204,628
有形固定資産合計	5,226,501	4,824,716
無形固定資産		
その他	443,036	443,624
無形固定資産合計	443,036	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	20,117	17,817
繰延税金資産	-	152,025
その他	223,742	162,974
貸倒引当金	19,659	17,177
投資その他の資産合計	224,201	315,639
固定資産合計	5,893,739	5,583,980
資産合計	16,974,118	14,447,489

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,458	1,307,602
短期借入金	2,870,200	1, 2 3,503,699
1年内返済予定の長期借入金	1 1,719,484	1, 4 1,273,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	42,955	16,827
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	568,513	475,356
流動負債合計	7,173,017	6,777,679
固定負債		
社債	940,000	5 780,000
長期借入金	1 3,812,375	1, 4 3,164,706
繰延税金負債	31,343	30,517
固定負債合計	4,783,718	3,975,223
負債合計	11,956,735	10,752,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	712,440	660,271
利益剰余金	3,508,396	2,747,045
株主資本合計	4,980,466	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	262
為替換算調整勘定	35,703	472,098
評価・換算差額等合計	36,916	472,360
純資産合計	5,017,383	3,694,586
負債純資産合計	16,974,118	14,447,489

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,360,136	8,580,883
売上原価	4,663,216	¹ 5,579,391
売上総利益	4,696,920	3,001,492
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,292,035	^{2, 3} 3,226,556
営業利益又は営業損失()	404,884	225,063
営業外収益		
受取利息	73,928	11,526
受取配当金	-	56
受取家賃	-	13,952
受取保険金	-	3,319
固定資産売却益	-	⁴ 1,341
その他	20,797	932
営業外収益合計	94,726	31,128
営業外費用		
支払利息	169,241	206,254
社債発行費	8,719	-
たな卸資産除却損	71,715	-
たな卸資産評価損	32,267	-
固定資産売却損	-	⁵ 7,872
固定資産除却損	357	⁶ 1,842
為替差損	-	213,980
和解費用	-	88,184
その他	24,717	1,872
営業外費用合計	307,018	520,006
経常利益又は経常損失()	192,592	713,942
特別損失		
減損損失	-	⁷ 31,567
特別損失合計	-	31,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,592	745,509
法人税、住民税及び事業税	273,389	11,155
法人税等還付税額	-	57,472
法人税等調整額	207,746	61,697
法人税等合計	65,642	15,380
当期純利益又は当期純損失()	126,950	760,889

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	52,630	52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
前期末残高	3,381,446	3,508,396
当期変動額		
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,950	760,889
当期変動額合計	126,950	761,351
当期末残高	3,508,396	2,747,045
株主資本合計		
前期末残高	4,906,146	4,980,466
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,950	760,889
当期変動額合計	74,320	813,519
当期末残高	4,980,466	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,765	1,475
当期変動額合計	2,765	1,475
当期末残高	1,213	262
為替換算調整勘定		
前期末残高	488,376	35,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,673	507,801
当期変動額合計	452,673	507,801
当期末残高	35,703	472,098

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,355	36,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,438	509,277
当期変動額合計	455,438	509,277
当期末残高	36,916	472,360
純資産合計		
前期末残高	5,398,501	5,017,383
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,950	760,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,438	509,277
当期変動額合計	381,118	1,322,797
当期末残高	5,017,383	3,694,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,592	745,509
減価償却費	648,255	648,034
社債発行費	8,719	-
減損損失	-	31,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,431	38,524
受取利息及び受取配当金	74,185	11,582
受取賠償金	8,230	-
和解費用	-	88,184
支払利息	169,241	206,254
為替差損益(は益)	2,234	301
固定資産除却損	357	1,842
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,530
売上債権の増減額(は増加)	37,546	92,073
たな卸資産の増減額(は増加)	1,317,018	702,543
仕入債務の増減額(は減少)	332,866	336,620
その他の資産の増減額(は増加)	329,512	168,328
その他の負債の増減額(は減少)	138,393	118,684
小計	457,563	250,379
利息及び配当金の受取額	74,185	11,582
利息の支払額	163,206	208,310
賠償金の受取額	8,230	-
法人税等の支払額	109,763	186,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,117	132,857

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,966
定期預金の払戻による収入	371	3,211
有形固定資産の取得による支出	706,984	587,893
有形固定資産の売却による収入	2,963	190,551
無形固定資産の取得による支出	189,900	84,844
その他	6,164	60,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,715	427,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	653,200	672,079
長期借入れによる収入	750,000	717,533
長期借入金の返済による支出	1,290,656	1,811,012
社債の発行による収入	391,280	-
社債の償還による支出	100,000	60,000
配当金の支払額	52,630	52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,194	534,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,665	155,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,361,304	1,249,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,107	1,950,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,803	700,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社 北海道電子工業株式会社を平成21年6月1日に会社分割(簡易分割)により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、44,055千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ44,055千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は6,688千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	合計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,108,776千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">904,087_</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,273,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,542_</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,706_</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,151,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,456,019</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,789,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,964</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,613,082</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">182,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,581</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,108,776千円	たな卸資産	904,087_	建物及び構築物	2,273,067	機械装置	2,542_	工具器具及び備品	15,706_	土地	1,151,840	合計	5,456,019	短期借入金	2,789,299千円	1年内返済予定の長期借入金	253,964	長期借入金	2,569,819	合計	5,613,082	当座貸越極度額	182,910千円	借入実行残高	32,329	差引額	150,581	受取手形	25,830千円
建物	2,273,073千円																																										
土地	1,102,512																																										
合計	3,375,585																																										
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																																										
長期借入金	2,535,813																																										
合計	2,730,724																																										
売掛金	1,108,776千円																																										
たな卸資産	904,087_																																										
建物及び構築物	2,273,067																																										
機械装置	2,542_																																										
工具器具及び備品	15,706_																																										
土地	1,151,840																																										
合計	5,456,019																																										
短期借入金	2,789,299千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	253,964																																										
長期借入金	2,569,819																																										
合計	5,613,082																																										
当座貸越極度額	182,910千円																																										
借入実行残高	32,329																																										
差引額	150,581																																										
受取手形	25,830千円																																										

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>各年度の決算末日における(株)オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、 についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、 について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>6 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																				
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,233千円																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
従業員給与 969,530千円	従業員給与 809,878千円																				
研究開発費 1,267,678千円	研究開発費 785,909千円																				
貸倒引当金繰入額 32,172千円	貸倒引当金繰入額 38,792千円																				
3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,267,678 千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 785,909千円																				
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																				
	機械装置及び運搬具 13千円																				
	土地 1,110千円																				
	建設仮勘定 218千円																				
	計 1,341千円																				
	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																				
	工具、器具及び備品 30千円																				
	土地 7,593千円																				
	建設仮勘定 248千円																				
	計 7,872千円																				
	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																				
	機械装置及び運搬具 70千円																				
	工具、器具及び備品 1,772千円																				
	計 1,842千円																				
	7 減損損失																				
	当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	14,411千円	米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	66千円	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	17,089千円	合計			31,567千円
場所	用途	種類	減損損失																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	14,411千円																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	66千円																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	17,089千円																		
合計			31,567千円																		
	当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。																				
	上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は売却合意価額を使用しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	-	-	5,263,000
合計	5,263,000	-	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金 及び 利益剰余金	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	-	-	5,263,000
合計	5,263,000	-	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,954,559千円	現金及び預金勘定 710,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,069千円
現金及び現金同等物 1,950,803千円	現金及び現金同等物 700,942千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 103,053千円	1年内 94,401千円
1年超 196,771千円	1年超 115,370千円
合計 299,825千円	合計 209,771千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,498	7,538	2,039	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,498	7,538	2,039	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	5,499	5,237	262
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5,499	5,237	262
	合計	5,498	7,538	2,039	5,499	5,237	262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,437</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,000</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">191,668</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">737,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">464,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,504</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	106,437	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	275,000	未実現利益	20,956	減価償却超過額	67,024	研究開発費	191,668	減損損失	41,754	その他	27,835	小計	737,037	評価性引当額	464,409	繰延税金資産合計	272,628	貸倒引当金連結消去	319	子会社株式売却損連結消去	30,517	その他有価証券評価差額	825	減価償却費	11,460	繰延税金負債合計	43,123	繰延税金資産の純額	229,504	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116,593</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,410</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73,292</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,988</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">860,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">660,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">200,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,818</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,341</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,025</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	116,593	たな卸資産除却損	42,353	繰越欠損金	380,410	未実現利益	748	減価償却超過額	73,292	研究開発費	177,830	減損損失	29,937	その他	38,988	小計	860,155	評価性引当額	660,119	繰延税金資産合計	200,035	貸倒引当金連結消去	31	子会社株式売却損連結消去	30,517	減価償却費	8,668	繰延税金負債合計	39,217	繰延税金資産の純額	160,818	流動資産 - 繰延税金資産	39,341	固定資産 - 繰延税金資産	152,025	流動負債 - その他	31	固定負債 - 繰延税金負債	30,517
たな卸資産評価損	106,437																																																																										
たな卸資産除却損	6,360																																																																										
繰越欠損金	275,000																																																																										
未実現利益	20,956																																																																										
減価償却超過額	67,024																																																																										
研究開発費	191,668																																																																										
減損損失	41,754																																																																										
その他	27,835																																																																										
小計	737,037																																																																										
評価性引当額	464,409																																																																										
繰延税金資産合計	272,628																																																																										
貸倒引当金連結消去	319																																																																										
子会社株式売却損連結消去	30,517																																																																										
その他有価証券評価差額	825																																																																										
減価償却費	11,460																																																																										
繰延税金負債合計	43,123																																																																										
繰延税金資産の純額	229,504																																																																										
たな卸資産評価損	116,593																																																																										
たな卸資産除却損	42,353																																																																										
繰越欠損金	380,410																																																																										
未実現利益	748																																																																										
減価償却超過額	73,292																																																																										
研究開発費	177,830																																																																										
減損損失	29,937																																																																										
その他	38,988																																																																										
小計	860,155																																																																										
評価性引当額	660,119																																																																										
繰延税金資産合計	200,035																																																																										
貸倒引当金連結消去	31																																																																										
子会社株式売却損連結消去	30,517																																																																										
減価償却費	8,668																																																																										
繰延税金負債合計	39,217																																																																										
繰延税金資産の純額	160,818																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	39,341																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	152,025																																																																										
流動負債 - その他	31																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	30,517																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.7	永久に損金に算入されない項目	5.3	評価性引当額	8.5	海外子会社の税率差異	2.7	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	0.6	永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	26.3	海外子会社の税率差異	7.7	法人税等還付税額	7.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																								
法定実効税率	40.5																																																																										
(調整)																																																																											
住民税の均等割額	2.7																																																																										
永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																										
評価性引当額	8.5																																																																										
海外子会社の税率差異	2.7																																																																										
その他	3.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																										
(調整)																																																																											
住民税の均等割額	0.6																																																																										
永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																										
評価性引当額	26.3																																																																										
海外子会社の税率差異	7.7																																																																										
法人税等還付税額	7.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,200,249	1,380,534	4,363,666	415,685	9,360,136	-	9,360,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,109,939	1,366	370,437	-	3,481,743	(3,481,743)	-
計	6,310,189	1,381,900	4,734,104	415,685	12,841,879	(3,481,743)	9,360,136
営業費用	6,020,855	1,462,561	4,635,498	380,987	12,499,904	(3,544,652)	8,955,251
営業利益又は営業 損失()	289,333	80,661	98,605	34,697	341,975	62,909	404,884
・資産	12,912,884	1,605,958	4,670,476	209,876	19,399,197	(2,425,078)	16,974,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当連結会計年度よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当連結会計年度の「日本」「欧州」の営業費用はそれぞれ549,873千円、717,804千円多く、「消去又は全社」の営業費用は1,267,678千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,569,812	1,126,566	4,600,708	283,795	8,580,883	-	8,580,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,909,505	33,453	265,297	-	2,208,257	(2,208,257)	-
計	4,479,318	1,160,020	4,866,006	283,795	10,789,140	(2,208,257)	8,580,883
営業費用	4,688,149	1,247,597	4,854,229	262,857	11,052,834	(2,246,887)	8,805,947
営業利益又は営業 損失()	208,831	87,577	11,776	20,938	263,693	38,630	225,063
・資産	11,738,526	1,096,858	3,641,907	157,814	16,635,106	(2,187,617)	14,447,489

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が「日本」で44,055千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,380,534	3,837,272	935,283	6,153,090
連結売上高（千円）	-	-	-	9,360,136
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	41.0	10.0	65.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,126,566	3,544,781	976,602	364,194	6,012,145
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,580,883
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	41.3	11.4	4.2	70.1

注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は483,792千円、であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員	志村則彰	-	-	当社取締役 役会長	（被所有） 直接 3.1	被担保提供	被担保提供 (注1)	50,000	-	-
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱依興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	（被所有） 直接 8.0	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	430,000	-	-
役員	依政美	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 22.4	債務被保証	債務被保証 (注3)	128,000	-	-

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）	
1株当たり純資産額	953.33円	1株当たり純資産額	701.99円
1株当たり当期純利益金額	24.12円	1株当たり当期純損失金額（ ）	144.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	126,950	760,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	126,950	760,889
期中平均株式数（千株）	5,263	5,263

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、平成22年2月8日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 1,315,000株

(2) 発行価額

1株につき278円

(3) 発行価額の総額

365,570,000円

(4) 資本組入額

1株につき139円

(5) 募集又は割当の方法

第三者割当の方法による

(6) 申込期間

平成22年2月8日

(7) 払込期日

平成22年2月8日

(8) 割当先及び割当株式数

新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当

(9) 資金使途

研究開発費

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9.30	500,000	500,000	0.75	なし	26. 9.30
株式会社オプトエレクトロニクス	第9回無担保社債	19. 9.28	100,000	100,000 (100,000)	1.59	なし	22.9.28
株式会社オプトエレクトロニクス	第10回無担保社債	20. 3.31	100,000	100,000	1.22	なし	25.3.29
株式会社オプトエレクトロニクス	第11回無担保社債	20. 6.30	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.62	なし	25. 6.28
合計	-	-	1,000,000 (60,000)	940,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	60,000	60,000	160,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,200	3,503,699	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,719,484	1,273,299	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,812,375	3,164,706	2.53	平成22年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,402,059	7,941,704	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	619,205	364,046	282,203	195,954

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	2,343,541	2,178,929	1,779,537	2,278,875
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	99,006	120,671	234,773	489,070
四半期純利益又は純損失() (千円)	42,782	173,061	207,133	423,478
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.13	32.88	39.36	80.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,880	44,731
受取手形	² 296,331	7,495
売掛金	³ 1,762,171	³ 689,852
製品	1,266,740	-
半製品	37,139	-
原材料	1,992,337	-
商品及び製品	-	1,142,422
仕掛品	22,348	-
貯蔵品	8,219	-
原材料及び貯蔵品	-	1,223,775
前渡金	772,043	546,239
前払費用	29,365	33,747
未収入金	³ 428,603	³ 1,289,403
その他	³ 144,337	³ 80,562
貸倒引当金	1,900	16,900
流動資産合計	6,965,619	5,041,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,091,037	2,850,897
減価償却累計額	724,336	677,015
建物（純額）	¹ 2,366,700	¹ 2,173,882
構築物	186,315	169,332
減価償却累計額	62,107	61,265
構築物（純額）	124,208	108,066
機械及び装置	279,007	331,772
減価償却累計額	132,521	152,477
機械及び装置（純額）	146,485	179,294
車両運搬具	19,318	13,801
減価償却累計額	17,096	12,466
車両運搬具（純額）	2,222	1,334
工具、器具及び備品	2,633,136	2,725,669
減価償却累計額	1,943,193	1,934,184
工具、器具及び備品（純額）	689,943	791,484
土地	¹ 1,160,230	¹ 1,103,658
建設仮勘定	358,021	199,156
有形固定資産合計	4,847,811	4,556,877

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	204,254	205,170
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	442,265	443,181
投資その他の資産		
投資有価証券	26,117	23,817
関係会社株式	436,278	582,164
出資金	10	20
従業員に対する長期貸付金	1,240	1,130
破産更生債権等	18,418	16,047
保険積立金	52,675	-
敷金及び保証金	148,105	143,134
貸倒引当金	19,659	17,177
投資その他の資産合計	663,187	749,136
固定資産合計	5,953,265	5,749,195
資産合計	12,918,884	10,790,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,287,401	764,401
買掛金	326,642	³ 661,356
短期借入金	2,870,200	¹ 2,914,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,719,484	^{1, 4} 1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払金	112,143	37,894
未払費用	127,239	39,524
未払法人税等	9,258	7,765
預り金	15,647	12,855
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	49	1,028
流動負債合計	6,675,471	5,907,419
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	¹ 3,812,375	^{1, 5} 3,135,548
繰延税金負債	825	-
固定負債合計	4,753,200	3,915,548
負債合計	11,428,672	9,822,967

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金		
資本準備金	694,525	660,271
その他資本剰余金	17,914	-
資本剰余金合計	712,440	660,271
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	30,318	499,328
利益剰余金合計	16,928	452,080
株主資本合計	1,488,998	967,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	262
評価・換算差額等合計	1,213	262
純資産合計	1,490,212	967,558
負債純資産合計	12,918,884	10,790,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	2 6,310,189	2 3,738,459
売上原価		
製品期首たな卸高	1,225,543	1,303,879
当期製品製造原価	4,629,429	2,059,051
当期製品仕入高	-	609,054
合計	5,854,972	3,971,985
他勘定振替高	3 72,445	3 14,044
製品期末たな卸高	1,303,879	1 1,142,422
売上原価	4,478,647	2,815,519
売上総利益	1,831,542	922,940
販売費及び一般管理費	4, 5 1,542,235	4, 5 1,288,136
営業利益又は営業損失()	289,307	365,196
営業外収益		
受取利息	2,015	2,254
受取家賃	6,688	16,040
受取賠償金	8,230	-
設備賃貸料	-	2 159,000
その他	5,879	5,608
営業外収益合計	22,813	182,903
営業外費用		
支払利息	159,625	171,890
社債利息	9,596	11,500
社債発行費	8,719	-
たな卸資産除却損	71,715	-
たな卸資産評価損	32,267	-
固定資産除却損	357	2,091
為替差損	-	94,171
その他	5,970	1,872
営業外費用合計	288,253	281,526
経常利益又は経常損失()	23,867	463,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,867	463,820
法人税、住民税及び事業税	5,491	4,728
法人税等合計	5,491	4,728
当期純利益又は当期純損失()	18,376	468,548

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,934,447	62.5	1,110,327	54.2
労務費		200,194	4.3	96,177	4.7
経費		1,560,520	33.2	841,926	41.1
当期総製造費用		4,695,162	100.0	2,048,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,885		22,348	
合計		4,709,048		2,070,779	
期末仕掛品たな卸高	2	22,348		-	
他勘定振替高		57,270		11,727	
当期製品製造原価		4,629,429		2,059,051	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を
採用しております。

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	1,114,137	390,980
減価償却費	347,718	410,681

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	10,112	-
原材料評価損	19,404	-
原材料除却損	22,426	-
未収入金	-	10,200
その他	5,327	1,526
合計	57,270	11,727

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	764,630	694,525
当期変動額		
資本準備金の取崩	70,104	34,253
当期変動額合計	70,104	34,253
当期末残高	694,525	660,271
その他資本剰余金		
前期末残高	440	17,914
当期変動額		
資本準備金の取崩	70,104	34,253
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	17,474	17,914
当期末残高	17,914	-
資本剰余金合計		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
当期変動額合計	52,630	52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,467	16,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,779	30,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,779	30,779

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,694	30,318
当期変動額		
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失()	18,376	468,548
当期変動額合計	18,376	469,009
当期末残高	30,318	499,328
利益剰余金合計		
前期末残高	1,447	16,928
当期変動額		
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失()	18,376	468,548
当期変動額合計	18,376	469,009
当期末残高	16,928	452,080
株主資本合計		
前期末残高	1,523,252	1,488,998
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失()	18,376	468,548
当期変動額合計	34,253	521,178
当期末残高	1,488,998	967,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	1,475
当期変動額合計	2,765	1,475
当期末残高	1,213	262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	1,475
当期変動額合計	2,765	1,475
当期末残高	1,213	262

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,527,231	1,490,212
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	52,630	52,168
剰余金の配当	-	461
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,376	468,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,765	1,475
当期変動額合計	37,019	522,653
当期末残高	1,490,212	967,558

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日及び平成21年2月19日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

【重要な会計方針】

項目	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
		(4)リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

重要な会計方針の変更

<p>第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>	<p>第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、44,055千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,055千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益への影響はありません。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

表示方法の変更

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,37,692円、4,729千円、1,218,092千円、5,683千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は5,970千円であります。</p>

【追加情報】

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当事業年度よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が673,710千円増加しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)																																																	
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の事業年度満期末日手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">371,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	受取手形	25,830千円	流動資産	売掛金	804,588千円	流動資産	未収入金	371,559千円	流動資産	その他	100,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,964</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123,783</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">768,200千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,219千円</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	253,964	長期借入金	2,569,819	合計	5,123,783	流動資産	売掛金	65,046千円	流動資産	未収入金	768,200千円	流動資産	その他	77,482千円	流動負債	買掛金	196,219千円
建物	2,273,073千円																																																	
土地	1,102,512																																																	
計	3,375,585																																																	
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																																																	
長期借入金	2,535,813																																																	
合計	2,730,724																																																	
受取手形	25,830千円																																																	
流動資産	売掛金	804,588千円																																																
流動資産	未収入金	371,559千円																																																
流動資産	その他	100,000千円																																																
建物	2,173,882千円																																																	
土地	1,103,658																																																	
計	3,277,540																																																	
短期借入金	2,300,000千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	253,964																																																	
長期借入金	2,569,819																																																	
合計	5,123,783																																																	
流動資産	売掛金	65,046千円																																																
流動資産	未収入金	768,200千円																																																
流動資産	その他	77,482千円																																																
流動負債	買掛金	196,219千円																																																

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)						
	<p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>各年度の決算末日における(株)オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、 についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、 について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項が付されており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>6 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="831 1756 1418 1832"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北海道電子工業(株)	100,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
北海道電子工業(株)	100,000	借入債務					

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,233 千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,017,624千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,088,396千円 金型機械装置使用料 159,000千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 6,981千円 たな卸資産評価損 12,862 たな卸資産除却損 49,288 研究開発費 3,035 その他 276 <hr/> 計 72,445	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 2,813千円 未収入金 9,262 研究開発費 1,956 その他 11 <hr/> 計 14,044
4 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%、一般管理費の割合がおおよそ77.2%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 183,737千円 従業員賞与 39,102 研究開発費 549,873 賃借料 24,875 減価償却費 180,548 役員報酬 148,109 法定福利費 30,944 貸倒引当金繰入額 17,448	4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.1%、一般管理費の割合がおおよそ75.9%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 174,580千円 従業員賞与 1,847 研究開発費 453,404 賃借料 19,024 減価償却費 154,081 役員報酬 147,109 法定福利費 22,876 貸倒引当金繰入額 15,337
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 549,873千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 453,404千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,210</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">61,693</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,136</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">825</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53,210	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	250,930	投資有価証券評価損	6,245	減価償却費超過額	61,693	減損損失	41,754	その他	13,136	小計	433,330	評価性引当額	433,330	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	825	繰延税金負債計	825	繰延税金資産の純額	825	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,915</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,625</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,807</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">620,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	86,915	たな卸資産除却損	42,353	繰越欠損金	380,410	投資有価証券評価損	6,245	減価償却超過額	60,625	減損損失	29,937	その他	13,807	小計	620,295	評価性引当額	620,295	繰延税金資産計	-
たな卸資産評価損	53,210																																																
たな卸資産除却損	6,360																																																
繰越欠損金	250,930																																																
投資有価証券評価損	6,245																																																
減価償却費超過額	61,693																																																
減損損失	41,754																																																
その他	13,136																																																
小計	433,330																																																
評価性引当額	433,330																																																
繰延税金資産計	-																																																
繰延税金負債																																																	
其他有価証券評価差額金	825																																																
繰延税金負債計	825																																																
繰延税金資産の純額	825																																																
たな卸資産評価損	86,915																																																
たな卸資産除却損	42,353																																																
繰越欠損金	380,410																																																
投資有価証券評価損	6,245																																																
減価償却超過額	60,625																																																
減損損失	29,937																																																
その他	13,807																																																
小計	620,295																																																
評価性引当額	620,295																																																
繰延税金資産計	-																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	21.9	永久に損金に算入されない項目	6.0	評価性引当額	46.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td> 住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	法定実効税率	40.5	(調整)	-	住民税の均等割額	1.0	永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	40.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																				
法定実効税率	40.5																																																
(調整)																																																	
住民税の均等割額	21.9																																																
永久に損金に算入されない項目	6.0																																																
評価性引当額	46.3																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																
法定実効税率	40.5																																																
(調整)	-																																																
住民税の均等割額	1.0																																																
永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
評価性引当額	40.3																																																
その他	0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 283.15円	1株当たり純資産額 183.84円
1株当たり当期純利益金額 3.49円	1株当たり当期純損失金額 89.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	第34期 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益(損失)(千円)	18,376	468,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	18,376	468,548
期中平均株式数(千株)	5,263	5,263

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、平成22年2月8日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 1,315,000株

(2) 発行価額

1株につき278円

(3) 発行価額の総額

365,570,000円

(4) 資本組入額

1株につき139円

(5) 募集又は割当の方法

第三者割当の方法による

(6) 申込期間

平成22年2月8日

(7) 払込期日

平成22年2月8日

(8) 割当先及び割当株式数

新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当

(9) 資金使途

研究開発費

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,091,037	-	240,139	2,850,897	677,015	120,505	2,173,882
構築物	186,315	-	16,983	169,332	61,265	15,292	108,066
機械装置及び運搬具	279,007	69,710	16,945	331,772	152,477	34,111	179,294
車両運搬具	19,318	-	5,517	13,801	12,466	612	1,334
工具、器具及び備品	2,633,136	493,805	401,272	2,725,669	1,934,184	369,883	791,484
土地	1,160,230	-	56,572	1,103,658	-	-	1,103,658
建設仮勘定	358,021	310,523	469,388	199,156	-	-	199,156
有形固定資産計	7,727,066	874,039	1,206,818	7,394,287	2,837,410	540,405	4,556,877
無形固定資産							
借地権	234,040	-	-	234,040	-	-	234,040
ソフトウェア	579,233	57,353	-	636,586	431,415	56,436	205,170
その他	3,971	-	-	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	817,244	57,353	-	874,597	431,415	56,436	443,181

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少)(千円)
建物	芦別工場分社化	240,139
工具、器具及び備品	生産用金型	491,478
	芦別工場分社化	376,968
建設仮勘定	生産用金型	186,725
	本勘定への振替	439,203

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,900	15,000	-	-	16,900
貸倒引当金(固定)	19,659	458	2,819	120	17,177

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	222
預金	
当座預金	8,383
普通預金	29,728
別段預金	397
定期預金	6,000
小計	44,508
合計	44,731

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本プリメックス㈱	2,380
マサモト㈱	1,400
ウェルコムデザイン㈱	1,391
飯田通商㈱	1,035
フェニックス㈱	800
その他	488
合計	7,495

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	-
平成22年 1月	625
2月	1,773
3月	5,095
4月	-
5月以降	-
合計	7,495

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	79,105
(株)キーエンス	76,461
(株)コア	63,156
Opticon, Inc.	50,953
パナソニック(株)	36,624
その他	383,550
合計	689,852

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,762,171	3,900,399	4,972,718	689,852	87.8	114.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
情報機器	1,142,422
合計	1,142,422

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	741,575
線材	129,863
販促物貯蔵品	5,683
その他	346,654
合計	1,223,775

前渡金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロジックリサーチ Pegatron Corporation	126,475 113,857
(株)パイソフトラブ エヌ・ディ・アール(株) Inventec Corporation	74,273 67,622 48,299
その他	115,709
合計	546,239

未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電子工業(株) Asia Optical International Ltd.	671,479 471,558
Opticon Sensors Europe B.V. Inventec Corporation	64,284 37,901
Opticon ,Inc. その他	32,437 11,743
合計	1,289,403

関係会社株式
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Opticon Sensors Europe B.V. Opticon ,Inc.	226,478 209,800
北海道電子工業(株)	145,885
合計	582,164

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ディーデバイス	78,592
エヌ・ディー・アール(株)	67,622
(株)タカハタ電子	48,527
友晃電気(株)	30,202
伸光精線工業(株)	29,117
その他	510,338
計	764,401
設備関係支払手形	40,894
合計	805,296

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年12月	183,191	8,265
平成22年 1月	127,348	8,034
2月	238,923	10,779
3月	214,938	13,815
4月	-	-
5月以降	-	-
合計	764,401	40,894

買掛金

相手先	金額(千円)
北海道電子工業(株)	191,573
ASIA OPTICAL INTERNATIONAL LTD.	146,073
(株)エー・ディーデバイス	34,291
ローム(株)	30,166
安達新産業(株)	16,264
その他	242,986
合計	661,356

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,860,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)北海道銀行	100,000
(株)東京都民銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
川口信用金庫	24,400
合計	2,914,400

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱UFJ信託銀行	206,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)埼玉りそな銀行	172,655
(株)三菱東京UFJ銀行	141,992
(株)足利銀行	130,572
その他	416,080
合計	1,267,299

社債

内訳は1(1) 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	846,160
(株)三井住友銀行	825,000
(株)日本政策金融公庫	693,119
(株)三菱東京UFJ銀行	267,192
(株)埼玉りそな銀行	186,680
その他	317,397
合計	3,135,548

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月19日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）平成22年1月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年1月20日関東財務局長に提出。

平成22年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年1月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 西岡 雅 信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 塚 弦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦 印
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成22年2月8日に払込みが完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている、重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引等について、会社により内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より研究開発費について、各グループ会社と締結した按分負担契約に基づく会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成22年2月8日に払込みが完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。